

令和元年度

三浦市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

三浦市監査委員

浦監発第082501号

令和2年8月25日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長治克行

三浦市監査委員 出口正雄

令和元年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度三浦市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び附属書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決算の概要（総括）	2
6	一 般 会 計	3
	（1）概 要	3
	（2）財 政 の 構 造	4
	（3）歳 入	8
	（4）歳 出	16
7	特 別 会 計	22
	（1）概 要	22
	（2）国民健康保険事業特別会計	23
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	26
	（4）介護保険事業特別会計	27
	（5）市場事業特別会計	29
	（6）公共下水道事業特別会計	30
	（7）第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	31
8	実質収支に関する調書	32
9	財産に関する調書	32
	む す び	34

（注記） 文中及び表中の表記について

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。

1 審査の対象

- (1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算
 - 一般会計歳入歳出決算
 - 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 市場事業特別会計歳入歳出決算
 - 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
 - 一般会計及び特別会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年6月23日から令和2年8月6日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認、関係諸帳簿等により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査及び出納検査の結果を参考にし、予算の執行が的確に行われたかどうかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、市場事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であると認められた。

5 決算の概要（総括）

（1）決算収支

令和元年度一般会計及び特別会計決算額は、予算現額37,899,051,699円に対し

歳入決算額 35,285,019,566円（対予算収入率93.1%）

歳出決算額 34,849,325,551円（対予算執行率92.0%）

歳入歳出差引額 435,694,015円

である。これを平成30年度と比較すると、歳入は3,401,309,020円（10.7%）、歳出は3,566,034,948円（11.4%）それぞれ増となっている。

各会計別決算状況は次のとおりである。

会計別	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
		円	円	円	円
一般会計		21,048,149,603	20,114,085,319	19,782,974,390	331,110,929
特別会計	国民健康保険事業	6,256,169,000	6,140,265,579	6,132,588,616	7,676,963
	後期高齢者医療事業	764,639,000	782,595,662	744,492,482	38,103,180
	介護保険事業	5,201,671,000	5,129,578,072	5,111,557,037	18,021,035
	市場事業	2,855,961,120	1,529,080,787	1,523,088,432	5,992,355
	公共下水道事業	1,231,389,976	1,048,844,140	1,014,054,587	34,789,553
	第三セクター等改革推進債償還事業	541,072,000	540,570,007	540,570,007	0
	小計	16,850,902,096	15,170,934,247	15,066,351,161	104,583,086
合計		37,899,051,699	35,285,019,566	34,849,325,551	435,694,015

（2）実質収支

令和元年度の一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額（形式収支）は435,694,015円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 70,430,640円を差し引いた実質収支は 365,263,375円であり、平成30年度に引き続き黒字となっている。また、単年度収支（令和元年度実質収支から平成30年度実質収支を差し引いた額）は、110,638,092円の赤字となっている。

各会計別実質収支に関連する決算状況は次のとおりである。

会計別 区分	一般会計	国民健康保 険事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保 険事業 会計	市場事 業事 業計	公共下 水道 事業 会計	第三セ クター 改革推 進債 還事 業計	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額	21,048,149,603	6,256,169,000	764,639,000	5,201,671,000	2,855,961,120	1,231,389,976	541,072,000	37,899,051,699
歳 入 総 額	20,114,085,319	6,140,265,579	782,595,662	5,129,578,072	1,529,080,787	1,048,844,140	540,570,007	35,285,019,566
歳 出 総 額	19,782,974,390	6,132,588,616	744,492,482	5,111,557,037	1,523,088,432	1,014,054,587	540,570,007	34,849,325,551
歳入歳出差引額	331,110,929	7,676,963	38,103,180	18,021,035	5,992,355	34,789,553	0	435,694,015
翌年度へ繰り 越すべき財源	60,972,285	0	0	0	5,992,355	3,466,000	0	70,430,640
実質収支額(A)	270,138,644	7,676,963	38,103,180	18,021,035	0	31,323,553	0	365,263,375
前 年 度 実質収支額(B)	333,117,703	4,254,561	38,629,350	99,899,853	0	0	0	475,901,467
単年度収支額 (A)-(B)	△ 62,979,059	3,422,402	△ 526,170	△ 81,878,818	0	31,323,553	0	△ 110,638,092

一般会計、特別会計を合計した決算額を年度別に比較すると次のとおりである。

区分	年度別		平成30年度		平成29年度	
	令和元年度	対前年度 伸 率	円	%	円	%
予 算 現 額	37,899,051,699	10.1	34,437,768,487	1.0	34,100,189,507	
歳 入 総 額	35,285,019,566	10.7	31,883,710,546	△ 4.1	33,260,944,343	
歳 出 総 額	34,849,325,551	11.4	31,283,290,603	△ 4.0	32,574,270,497	
歳入歳出差引額	435,694,015	△ 27.4	600,419,943	△ 12.6	686,673,846	
翌年度へ繰り越すべき財源	70,430,640	△ 43.4	124,518,476	34.3	92,739,487	
実 質 収 支 額 (A)	365,263,375	△ 23.2	475,901,467	△ 19.9	593,934,359	
前年度実質収支額(B)	475,901,467	△ 19.9	593,934,359	40.1	423,907,718	
単年度収支額 (A) - (B)	△ 110,638,092	6.3	△ 118,032,892	△ 169.4	170,026,641	

6 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額21,048,149,603円に対し

歳入決算額 20,114,085,319 円 (対予算収入率95.6%)

歳出決算額 19,782,974,390円（対予算執行率94.0%）

歳入歳出差引額 331,110,929円

で、これを平成30年度と比較すると、歳入は2,622,072,544円（15.0%）の増、歳出は2,740,994,941円（16.1%）の増となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源60,972,285円を差し引いた実質収支は270,138,644円の黒字となっている。

また、単年度収支（令和元年度実質収支から平成30年度実質収支を差し引いた額）は62,979,059円の赤字となっている。

（2）財政の構造

ア 歳入構成

（ア）自主財源と依存財源

令和元年度の自主財源は、8,010,648千円で平成30年度と比較して864,998千円（12.1%）の増、依存財源は、12,103,437千円で平成30年度と比較して1,757,074千円（17.0%）の増となっている。

自主財源の増収の主なものは、諸収入568,383千円（92.4%）、寄附金422,047千円（202.1%）、減収の主なものは、分担金及び負担金79,138千円（△78.3%）、市税50,113千円（△0.9%）である。依存財源の増収の主なものは、市債963,253千円（43.6%）、国庫支出金542,015千円（24.0%）、減収の主なものは、自動車取得税交付金29,202千円（△47.0%）、地方消費税交付金27,335千円（△3.7%）である。

また、自主財源と依存財源の構成比率をみると39.8%対60.2%で、平成30年度の40.9%対59.1%との比較においては、自主財源の比率が減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	8,010,648	39.8	12.1	7,145,650	40.9	△4.0	7,442,481	43.8	10.2
市税	5,632,254	28.0	△0.9	5,682,367	32.5	△1.7	5,783,411	34.0	△0.9
繰越金	283,474	1.4	15.0	246,398	1.4	138.5	103,297	0.6	△52.6
諸収入	1,183,224	5.9	92.4	614,841	3.5	△36.8	973,184	5.7	326.6
その他	911,696	4.5	51.4	602,044	3.5	3.3	582,589	3.5	24.7
依存財源	12,103,437	60.2	17.0	10,346,363	59.1	8.2	9,559,650	56.2	△6.0
地方交付税	4,118,928	20.5	4.8	3,929,898	22.5	1.9	3,857,390	22.7	1.4
国庫支出金	2,798,360	13.9	24.0	2,256,345	12.9	△3.7	2,343,217	13.8	△2.8
市債	3,170,450	15.8	43.6	2,207,197	12.6	49.9	1,472,545	8.6	△28.9
その他	2,015,699	10.0	3.2	1,952,923	11.1	3.5	1,886,498	11.1	0.1
歳入合計	20,114,085	100.0	15.0	17,492,013	100.0	2.9	17,002,131	100.0	0.5

(イ) 経常的収入と臨時的収入

令和元年度の経常的収入は、12,579,996千円で平成30年度と比較して214,293千円(1.7%)の増、臨時的収入は、7,534,089千円で平成30年度と比較して2,407,779千円(15.0%)の増となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の構成比率をみると62.5%対37.5%で、平成30年度の70.7%対29.3%との比較においては、経常的収入の比率が減少している。

歳入決算額を安定性と継続性の観点から経常的収入と臨時的収入とに区分すると次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和元年度 千円	構成比 %	平成30年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 収 入	12,579,996	62.5	12,365,703	70.7	214,293	1.7
臨 時 的 収 入	7,534,089	37.5	5,126,310	29.3	2,407,779	47.0
歳 入 合 計	20,114,085	100.0	17,492,013	100.0	2,622,072	15.0

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

イ 歳 出 構 成

令和元年度の経常的経費と臨時的経費の構成比率をみると61.6%対38.4%で、平成30年度の67.6%対32.4%との比較においては、臨時的経費の比率が増加している。

経常的経費は、平成30年度と比較して、義務的経費の公債費で109,811千円(6.4%)減少した反面、その他の経費で615,269千円(15.9%)、義務的経費の扶助費で120,046千円(3.5%)、人件費で31,199千円(1.2%)増加したことにより、経常的経費全体では、656,703千円(5.7%)の増となっている。

一方、臨時的経費は、平成30年度と比較して、投資的経費の普通建設事業費で1,992,641千円(87.4%)、その他の経費で88,483千円(2.8%)、投資的経費の災害復旧事業費で3,167千円(9.3%)増加したことにより、臨時的経費全体では、2,084,291千円(37.8%)の増となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に分類すると次のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和元年度 千円	構成比 %	平成30年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 経 費	12,185,193	61.6	11,528,490	67.6	656,703	5.7
義 務 的 経 費	7,696,790	38.9	7,655,356	44.9	41,434	0.5
人 件 費	2,571,233	13.0	2,540,034	14.9	31,199	1.2
扶 助 費	3,518,816	17.8	3,398,770	19.9	120,046	3.5
公 債 費	1,606,741	8.1	1,716,552	10.1	△ 109,811	△ 6.4
そ の 他 の 経 費	4,488,403	22.7	3,873,134	22.7	615,269	15.9
臨 時 的 経 費	7,597,781	38.4	5,513,490	32.4	2,084,291	37.8
投 資 的 経 費	4,309,153	21.8	2,313,345	13.6	1,995,808	86.3
普通建設事業費	4,272,101	21.6	2,279,460	13.4	1,992,641	87.4
災害復旧事業費	37,052	0.2	33,885	0.2	3,167	9.3
そ の 他 の 経 費	3,288,628	16.6	3,200,145	18.8	88,483	2.8
歳 出 合 計	19,782,974	100.0	17,041,980	100.0	2,740,994	16.1

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

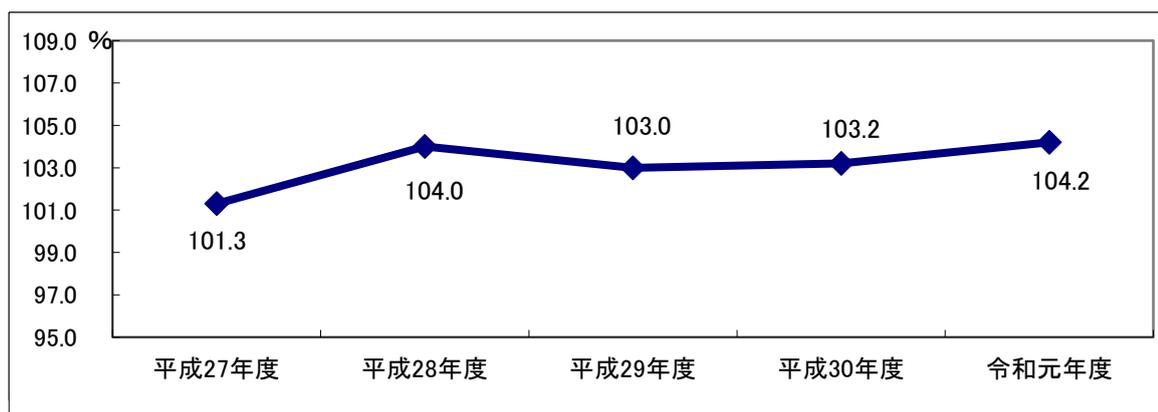
ウ 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、通常は経常収支比率（経常一般財源等の経常的経費に対する充当割合）で表され、この比率が低いほど、財政の変動に対応できる財政構造であるといわれている。

令和元年度は、経常一般財源等10,014,919千円に対し、経常的経費充当額は10,439,885千円で、経常収支比率は104.2%となっている。

なお、平成30年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の経常収支比率の状況は86.4%～102.1%となっている。

経常収支比率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当額}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

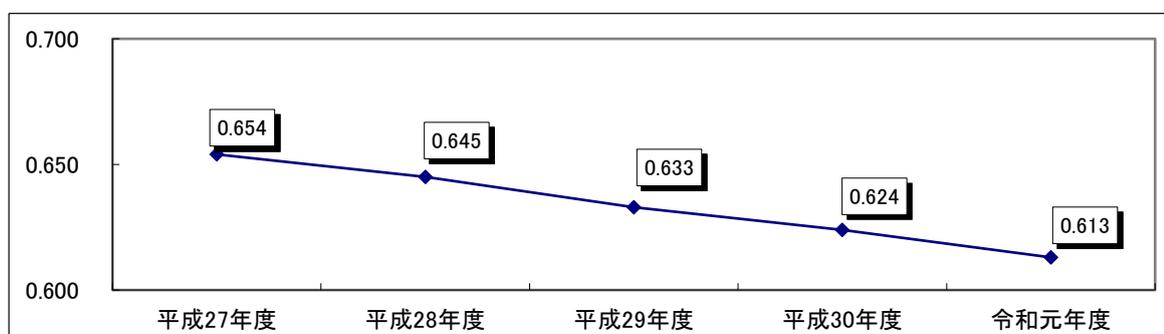
エ 財政力指数

財政力指数とは、一般的に地方公共団体の財政力を把握する方法で、この数値が大きいほど財源に余裕があるということがいえる。なお、財政力指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

令和元年度は、基準財政需要額 7,979,334千円に対し、基準財政収入額は4,796,778千円で、財政力指数（3か年平均）は0.613となっている。

なお、平成30年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の財政力指数の状況は1.213～0.823となっている。

財政力指数の推移

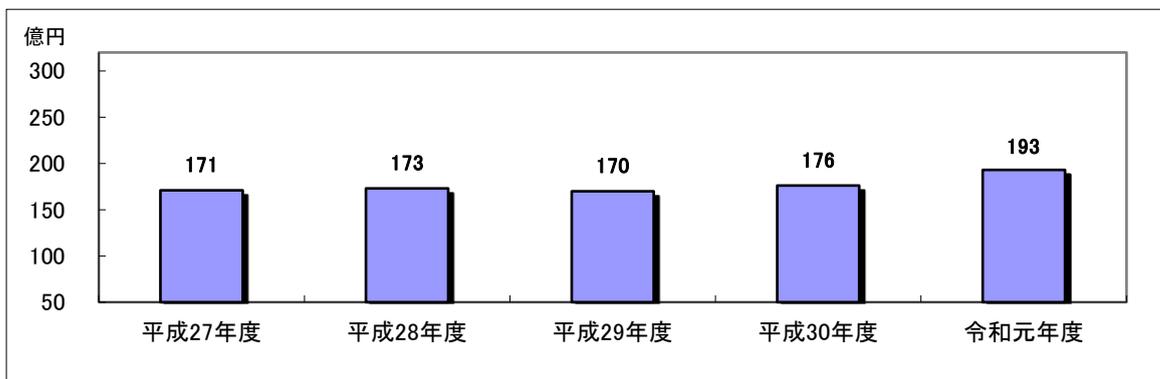


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年平均の数値}$$

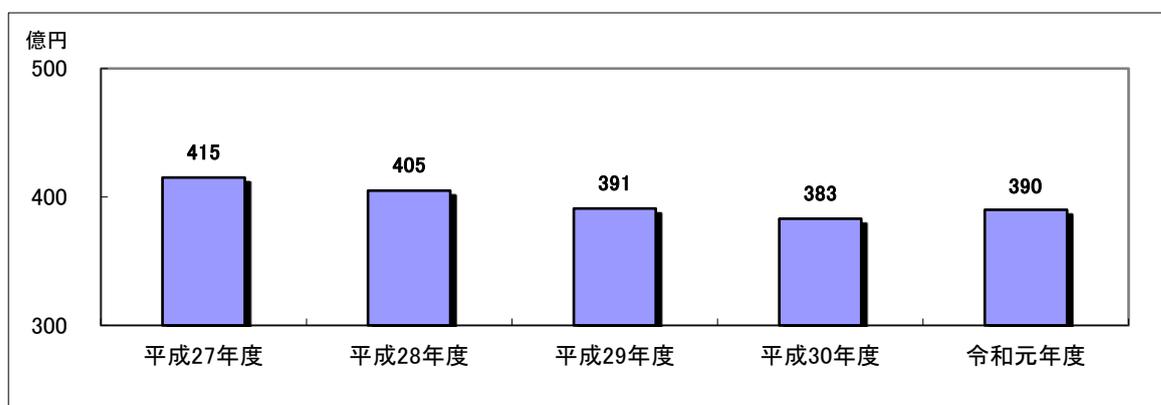
オ 市債残高の推移

一般会計と全会計における、市債残高の推移は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 残 高 の 推 移



全 会 計 市 債 残 高 の 推 移



(3) 歳 入

令和元年度の歳入決算状況は、予算現額21,048,149,603円に対し

調 定 額	20,770,618,241円
収 入 済 額	20,114,085,319円
不 納 欠 損 額	53,510,323円
収 入 未 済 額	603,022,599円

となっている。

収入済額は、対予算現額 95.6%、対調定額96.8%の収入率となっている。収入済額を平成30年度と比較すると、2,622,072,544円（15.0%）の増となっている。

不納欠損額は、市税 52,791,571円、諸収入 530,352円、使用料及び手数料 188,400円で、平成30年度と比較して 6,197,951円（13.1%）の増となっている。

収入未済額は、市税 541,278,421円、諸収入 56,536,398円、使用料及び手数料 3,219,372円、分担金及び負担金 1,773,512円、財産収入 214,896円で、平成30年度と比較して 31,669,554円（5.0%）の減となっている。

最近5か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	21,048,149,603	20,770,618,241	20,114,085,319	53,510,323	603,022,599	95.6	96.8
平成30年度	18,248,615,487	18,174,017,300	17,492,012,775	47,312,372	634,692,153	95.9	96.2
平成29年度	17,386,351,118	17,708,138,327	17,002,130,668	56,597,488	649,410,171	97.8	96.0
平成28年度	18,001,719,000	17,660,539,274	16,924,968,939	40,054,429	695,515,906	94.0	95.8
平成27年度	16,989,952,533	17,566,550,495	16,794,786,250	51,691,424	720,072,821	98.9	95.6

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,688,085,000	6,226,324,213	5,632,254,221	52,791,571	541,278,421	△ 55,830,779	90.5

収入済額は、予算現額に対し99.0%の収入率、調定額に対し 90.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は28.0%（前年度32.5%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、50,112,507円（0.9%）の減となっている。

不納欠損額は、52,791,571円で、868人について地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき処理したものである。

収入未済額は、平成30年度より 33,785,318円（5.9%）の減となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分を年度別及び税目別に示せば次のとおりである。

市税現年課税分、滞納繰越分、年度別比較表

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	令和元年度	5,542,892,000	5,658,176,117	5,511,240,051	0	146,936,066	97.4
	平成30年度	5,474,277,000	5,711,442,260	5,562,871,868	0	148,570,392	97.4
	平成29年度	5,519,332,000	5,787,239,719	5,640,053,262	0	147,186,457	97.5
滞納繰越分	令和元年度	145,193,000	568,148,096	121,014,170	52,791,571	394,342,355	21.3
	平成30年度	148,295,000	592,638,434	119,494,860	46,650,227	426,493,347	20.2
	平成29年度	156,908,000	643,564,288	143,357,622	55,007,452	445,199,214	22.3
合計	令和元年度	5,688,085,000	6,226,324,213	5,632,254,221	52,791,571	541,278,421	90.5
	平成30年度	5,622,572,000	6,304,080,694	5,682,366,728	46,650,227	575,063,739	90.1
	平成29年度	5,676,240,000	6,430,804,007	5,783,410,884	55,007,452	592,385,671	89.9
対前年度 比較	額	65,513,000	△ 77,756,481	△ 50,112,507	6,141,344	△ 33,785,318	—
	率	% 1.2	% △ 1.2	% △ 0.9	% 13.2	% △ 5.9	—

市税税目別 前年度比較表

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度実績	
								収入済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%	円	%
現 年 課 税 分	市民税	2,448,536,000	2,502,073,400	2,439,959,330	0	62,114,070	97.5	2,482,432,841	97.7
	固定資産税	2,223,578,000	2,272,889,300	2,205,117,803	0	67,771,497	97.0	2,221,675,103	96.9
	軽自動車税	102,439,000	109,920,600	105,851,900	0	4,068,700	96.3	101,345,400	96.0
	市たばこ税	308,979,000	306,053,717	306,053,717	0	0	100.0	295,463,810	100.0
	入湯税	35,640,000	35,157,600	35,157,600	0	0	100.0	36,265,350	100.0
	都市計画税	423,720,000	432,081,500	419,099,701	0	12,981,799	97.0	425,689,364	96.8
	計	5,542,892,000	5,658,176,117	5,511,240,051	0	146,936,066		5,562,871,868	97.4
滞 納 繰 越 分	市民税	53,556,000	156,977,214	42,277,803	21,560,122	93,139,289	26.9	43,642,322	26.5
	固定資産税	74,238,000	331,168,063	63,503,932	24,712,471	242,951,660	19.2	61,150,053	17.7
	軽自動車税	2,623,000	14,156,700	2,605,954	1,605,400	9,945,346	18.4	2,447,040	18.0
	都市計画税	14,776,000	65,846,119	12,626,481	4,913,578	48,306,060	19.2	12,255,445	17.7
	計	145,193,000	568,148,096	121,014,170	52,791,571	394,342,355	21.3	119,494,860	20.2
市税計	5,688,085,000	6,226,324,213	5,632,254,221	52,791,571	541,278,421	90.5	5,682,366,728	90.1	

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
119,020,000	117,816,011	117,816,011	0	0	△1,203,989	100.0

収入済額は、予算現額に対し99.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%（前年度0.7%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、605,011円（0.5%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 5,400,000	円 3,339,000	円 3,339,000	円 0	円 0	円 △2,061,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し61.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%(前年度と同率)である。

収入済額を平成30年度と比較すると、3,150,000円(48.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 31,500,000	円 30,814,000	円 30,814,000	円 0	円 0	円 △ 686,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し97.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%(前年度0.2%)である。

収入済額を平成30年度と比較すると、3,665,000円(13.5%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 34,800,000	円 18,537,000	円 18,537,000	円 0	円 0	円 △16,263,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し53.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%(前年度と同率)である。

収入済額を平成30年度と比較すると、5,150,000円(21.7%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 758,000,000	円 717,464,000	円 717,464,000	円 0	円 0	円 △40,536,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し94.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は3.6%(前年度4.3%)である。

収入済額を平成30年度と比較すると、27,335,000円(3.7%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 35,000,000	円 32,978,596	円 32,978,596	円 0	円 0	円 △2,021,404	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し94.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%(前年度0.4%)である。

収入済額を平成30年度と比較すると、29,202,404円(47.0%)の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 28,700,000	円 10,296,000	円 10,296,000	円 0	円 0	円 △18,404,000	% 100.0

令和元年度に新設され、収入済額は、予算現額に対し35.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%である。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 76,752,000	円 53,282,000	円 53,282,000	円 0	円 0	円 △23,470,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し69.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.3%（前年度0.1%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、31,198,000円（141.3%）の増となっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 4,075,284,000	円 4,118,928,000	円 4,118,928,000	円 0	円 0	円 43,644,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し101.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は20.5%（前年度22.5%）である。

収入済額の内訳は、普通交付税 3,175,284,000円、特別交付税 943,644,000円である。

これを平成30年度と比較すると、前者は 179,477,000円（6.0%）の増、後者は 9,553,000円（1.0%）の増であり、総額で 189,030,000円（4.8%）の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 6,000,000	円 5,123,000	円 5,123,000	円 0	円 0	円 △877,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し85.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度と同率）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、282,000円（5.2%）の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 32,409,000	円 23,663,040	円 21,889,528	円 0	円 1,773,512	円 △10,519,472	% 92.5

収入済額は、予算現額に対し67.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度0.6%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、79,138,372円（78.3%）の減となっている。

収入未済額 1,773,512円は、子どものための教育・保育給付費等負担金 1,003,500円、子どものための教育・保育給付費負担金 11,400円、老人保護措置費負担金 758,612円である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
153,594,000	151,552,206	148,144,434	188,400	3,219,372	△5,449,566	97.8

収入済額は、予算現額に対し96.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.7%（前年度0.8%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、4,297,692円（3.0%）の増となっている。

ア 使用料は、予算現額 45,744,000円に対し、調定額 43,922,692円、収入済額 43,922,692円（対予算現額96.0%）である。その主なものは、道路占用料 22,070,132円、漁港施設等使用料 6,327,639円である。

収入済額を平成30年度と比較すると、2,682,252円（6.5%）の増となっている。

イ 手数料は、予算現額 107,850,000円に対し、調定額 107,629,514円、収入済額 104,221,742円（対予算現額96.6%）である。その主なものは、清掃手数料 82,584,862円、戸籍住民基本台帳手数料 16,708,600円である。

収入済額を平成30年度と比較すると、1,615,440円（1.6%）の増となっている。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、し尿処理手数料75件について処理したものであり、平成30年度に比して 114,240円（154.0%）の増となっている。

収入未済額 3,219,372円は、清掃手数料である。

令和元年度の清掃手数料の対調定収入率は96.0%と平成30年度を0.6ポイント下回った。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
2,876,786,000	2,798,359,944	2,798,359,944	0	0	△78,426,056	100.0

収入済額は、予算現額に対し97.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は13.9%（前年度12.9%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、542,015,102円（24.0%）の増となっている。

これは、補助金で 422,437,346円（109.0%）、負担金で 88,568,211円（4.8%）、委託金で 31,009,545円（229.6%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 921,770,000円、児童福祉費負担金（児童手当負担金外）585,115,420円、清掃費補助金（循環型社会形成推進交付金外）526,759,000円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）436,979,187円である。

第15款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
1,246,716,980	1,026,049,073	1,026,049,073	0	0	△220,667,907	100.0

収入済額は、予算現額に対し82.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.1%（前年度5.4%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、82,130,967円（8.7%）の増となっている。

これは、委託金で2,329,874円（2.6%）減少したが、負担金で48,830,555円（8.2%）、補助金で35,630,286円（13.8%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金（保険基盤安定制度負担金（国民健康保険分）外）440,342,020円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金外）168,127,379円、社会福祉費補助金（重度心身障害者医療費補助金外）95,950,538円である。

第16款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
46,801,000	51,809,647	51,594,751	0	214,896	4,793,751	99.6

収入済額は、予算現額に対し110.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.3%（前年度0.5%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、31,752,123円（38.1%）の減となっている。

収入済額の主なものは、土地家屋等貸付収入48,664,964円、物品売払収入2,249,223円である。

収入未済額214,896円は、土地貸付収入である。

第17款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
638,927,000	630,894,860	630,894,860	0	0	△8,032,140	100.0

収入済額は、予算現額に対し98.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は3.1%（前年度1.2%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、422,046,680円（202.1%）の増となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金606,687,155円、社会福祉費寄附金24,173,500円である。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
134,789,000	59,172,801	59,172,801	0	0	△75,616,199	100.0

収入済額は、予算現額に対し43.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.3%（前年度0.4%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、5,801,878円（8.9%）の減となっている。

収入済額の主なものは、地域活性化推進事業基金繰入金 40,209,000円、社会福祉基金繰入金 11,123,000円、公共公益施設整備基金繰入金 4,180,000円である。

第19款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
283,473,623	283,474,326	283,474,326	0	0	703	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.4%（前年度と同率）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、37,076,472円（15.0%）の増となっている。

第20款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
1,328,162,000	1,240,290,524	1,183,223,774	530,352	56,536,398	△144,938,226	95.4

収入済額は、予算現額に対し89.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.9%（前年度3.5%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、568,382,904円（92.4%）の増となっている。

収入済額の主なものは、廃棄物処理施設建設受託収入 927,459,836円、民生費雑入 69,314,915円、総務費雑入 47,140,733円、衛生費雑入 41,801,786円、延滞金 30,311,774円である。

収入未済額 56,536,398円の主なものは、民生費雑入 56,291,351円、奨学貸付金元利収入 145,000円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、生活保護法等の規定による返還金14件について処理したものであり、平成30年度に比して 57,633円（9.8%）の減となっている。

第21款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
3,447,950,000	3,170,450,000	3,170,450,000	0	0	△277,500,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し92.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は15.8%（前年度12.6%）である。

収入済額を平成30年度と比較すると、963,253,000円（43.6%）の増となっている。

市債の借入の内訳は次のとおりである。

市債名	事業名	市債額
総務債	三浦市民交流センター整備事業債外	円 6,800,000
民生債	地域福祉事業所除却事業債	1,900,000
衛生債	広域施設整備事業債外	1,759,700,000
農林水産業債	三崎漁港整備事業債外	74,300,000
土木債	橋りょう維持修繕事業債外	87,500,000
消防債	防災行政無線整備事業債外	286,400,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	571,850,000
教育債	小学校施設整備事業債外	363,300,000
災害復旧債	公共施設災害復旧事業債外	18,700,000

（4）歳出

令和元年度の歳出決算状況は、予算現額 21,048,149,603円に対し

支出済額 19,782,974,390円

執行率 94.0%

翌年度繰越額 351,365,285円

不用額 913,809,928円

となっている。

これを平成30年度と比較すると、予算現額は 2,799,534,116円（15.3%）の増、支出済額は 2,740,994,941円（16.1%）の増となっている。

不用額は、平成30年度と比較すると、466,496,493円（104.3%）の増で予算現額に対する割合は4.3%となっている。

最近5か年の歳出決算額の状況は次のとおりである。

年度別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	21,048,149,603	19,782,974,390	351,365,285	913,809,928	94.0
平成30年度	18,248,615,487	17,041,979,449	759,322,603	447,313,435	93.4
平成29年度	17,386,351,118	16,583,268,814	158,399,487	644,682,817	95.4
平成28年度	18,001,719,000	16,735,000,792	507,540,118	759,178,090	93.0
平成27年度	16,989,952,533	16,378,992,296	134,548,000	476,412,237	96.4

第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 177,134,000	円 175,127,447	円 0	円 2,006,553	% 98.9

支出済額は、歳出総額に対し0.9%（前年度1.0%）の構成比率である。

支出済額を平成30年度と比較すると、739,295円（0.4%）の増となっている。

第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,901,303,119	円 2,757,025,026	円 54,857,000	円 89,421,093	% 95.0

支出済額は、歳出総額に対し13.9%（前年度13.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計繰出金（基準外）459,052,897円、基金管理事業 328,843,826円、ふるさと納税活性化事業 279,594,680円、人事一般管理事業 102,001,435円、電子計算組織運営事業 93,798,644円、公共用財産維持管理事業 62,578,124円である。

支出済額を平成30年度と比較すると、401,765,137円（17.1%）の増となっている。

総務費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
総務管理費	2,510,439,119	2,394,831,345	86.9	95.4	339,971,933
徴 税 費	156,028,000	151,575,804	5.5	97.1	7,212,367
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	76,925,000	72,602,079	2.6	94.4	△ 1,907,680
選 挙 費	117,094,000	97,765,555	3.6	83.5	61,194,365
統 計 調 査 費	11,947,000	11,460,017	0.4	95.9	△ 2,934,051
監 査 委 員 費	28,870,000	28,790,226	1.0	99.7	△ 1,771,797
計	2,901,303,119	2,757,025,026	100.0	95.0	401,765,137

第3款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
6,211,467,256	5,912,678,979	0	298,788,277	95.2

支出済額は、歳出総額に対し29.9%（前年度33.3%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、生活保護事業 1,262,879,854円、介護保険事業特別会計繰出金 770,791,258円、障害者自立支援給付等事業 724,846,759円、広域連合負担金事業 563,260,715円、児童手当給付事業 462,180,000円、児童保育実施事業 419,646,163円、国民健康保険事業特別会計繰出金 383,761,540円である。

支出済額を平成30年度と比較すると、244,987,867円（4.3%）の増となっている。

民生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
社会福祉費	3,580,257,100	3,308,885,908	56.0	92.4	169,461,130
児童福祉費	1,296,192,816	1,274,422,140	21.5	98.3	55,982,275
生活保護費	1,334,357,340	1,328,710,931	22.5	99.6	18,884,462
災害救助費	660,000	660,000	0.0	100.0	660,000
計	6,211,467,256	5,912,678,979	100.0	95.2	244,987,867

第4款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
5,279,525,981	5,208,643,561	0	70,882,420	98.7

支出済額は、歳出総額に対し26.3%（前年度21.1%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、広域施設整備事業 3,300,406,902円、し尿及び浄化槽汚泥処理事業 300,277,874円、病院事業会計負担金 201,284,000円、三浦市立病院負担金 172,833,000円、焼却ごみ処理処分事業 141,329,318円、ごみ処理業務への民間活力の導入事業 77,821,660円、環境センター運転管理事業 72,211,959円である。

支出済額を平成30年度と比較すると、1,610,125,040円（44.7%）の増となっている。

衛生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
保 健 衛 生 費	527,711,260	504,148,892	9.7	95.5	2,366,043
清 掃 費	4,511,452,721	4,464,267,735	85.7	99.0	1,615,576,300
病 院 費	201,284,000	201,284,000	3.9	100.0	△ 31,060,000
水 道 費	39,078,000	38,942,934	0.7	99.7	23,242,697
計	5,279,525,981	5,208,643,561	100.0	98.7	1,610,125,040

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	%
552,630,001	349,425,412	156,280,361	46,924,228	63.2

支出済額は、歳出総額に対し1.8%（前年度2.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、三崎漁港整備事業 56,020,930円、市場事業特別会計繰出金 46,308,133円、市単農道整備事業 23,764,321円、みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 21,570,657円、諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 16,686,500円、土地改良事務推進事業 16,466,000円、農とみどりの整備事業 11,256,605円である。

支出済額を平成30年度と比較すると、20,561,717円（5.6%）の減となっている。

農林水産業費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農 業 費	297,300,192	154,146,710	44.1	51.8	1,470,964
水 産 業 費	255,329,809	195,278,702	55.9	76.5	△ 22,032,681
計	552,630,001	349,425,412	100.0	63.2	△ 20,561,717

第6款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
289,397,500	166,428,559	113,391,000	9,577,941	57.5

支出済額は、歳出総額に対し0.9%（前年度1.0%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、新たな観光の核づくり推進事業 18,870,500円、公衆便所維持管理事業 13,756,795円、三浦国際市民マラソン事業 9,000,000円、観光インフォメーションセンター管理事業 7,006,862円、海水浴場整備事業 3,369,711円、観光団体育成事業 3,316,500円、商工団体育成事業 2,690,000円である。

支出済額を平成30年度と比較すると、2,688,272円（1.6%）の増となっている。

第7款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,287,410,901	1,208,567,984	7,843,000	70,999,917	93.9

支出済額は、歳出総額に対し6.1%（前年度7.4%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金 551,703,529円、橋りょう維持修繕事業 123,337,200円、公共下水道事業特別会計繰出金(基準外) 80,917,891円、子育て賃貸住宅等整備事業 22,727,660円、交通安全対策事業 21,430,815円、急傾斜地崩壊対策事業 19,863,340円、道路維持補修事業 17,374,988円、スポーツ施設運営管理事業（公園） 17,171,394円、公園緑地整備事業 11,589,096円である。

支出済額を平成30年度と比較すると、58,921,718円（4.6%）の減となっている。

土木費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
土木管理費	50,691,108	50,054,208	4.1	98.7	11,075,686
道路橋りょう費	346,076,380	286,369,242	23.7	82.7	△ 99,101,037
河川費	25,924,000	25,375,909	2.1	97.9	△ 10,948,039
都市計画費	807,709,983	793,510,694	65.7	98.2	13,208,258
住宅費	57,009,430	53,257,931	4.4	93.4	26,843,414
計	1,287,410,901	1,208,567,984	100.0	93.9	△ 58,921,718

第8款 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,175,120,289	1,169,680,546	924	5,438,819	99.5

支出済額は、歳出総額に対し5.9%（前年度5.4%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、常備消防委託等事業 841,884,001円、防災行政無線事業 233,965,726円、消防団一般管理事業 33,898,896円、消防水利施設整備事業 6,511,340円である。

支出済額を平成30年度と比較すると、240,517,775円（25.9%）の増となっている。

第9款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,478,605,891	1,189,612,728	6,080,000	282,913,163	80.5

支出済額は、歳出総額に対し6.0%（前年度4.5%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、学校給食事業 156,513,408円、スポーツ施設運営管理事業（体育施設） 55,717,848円、小学校義務教育施設維持管理事業 44,177,025円、小学校教材教具整備事業 39,758,440円、中学校義務教育施設維持管理事業 23,745,003円、三浦市民ホール事業 19,640,743円、障害児教育事業 17,312,468円、中学校教材教具整備事業 15,953,251円である。

支出済額を平成30年度と比較すると、424,307,154円（55.4%）の増となっている。

教育費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
教育総務費	173,400,020	171,107,748	14.4	98.7	2,497,992
小学校費	552,159,400	405,044,386	34.0	73.4	270,759,023
中学校費	345,141,680	220,034,646	18.5	63.8	140,087,539
学校給食費	175,240,190	172,712,689	14.5	98.6	△ 3,053,138
社会教育費	157,256,110	146,162,541	12.3	92.9	16,364,942
保健体育費	75,408,491	74,550,718	6.3	98.9	△ 2,349,204
計	1,478,605,891	1,189,612,728	100.0	80.5	424,307,154

第10款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
58,294,608	39,042,754	12,913,000	6,338,854	67.0

支出済額は、歳出総額に対し0.2%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額を平成30年度と比較すると、5,158,132円（15.2%）の増となっている。

災害復旧費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農林水産施設 災害復旧費	16,124,102	3,201,702	8.2	19.9	△ 2,885,178
公共土木施設 災害復旧費	13,140,442	12,243,442	31.3	93.2	△ 15,238,238
文教施設 災害復旧費	5,976,180	5,962,380	15.3	99.8	5,962,380
その他公共施設 災害復旧費	23,053,884	17,635,230	45.2	76.5	17,319,168
計	58,294,608	39,042,754	100.0	67.0	5,158,132

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1,616,453,000	1,606,741,394	9,711,606	99.4

支出済額は、歳出総額に対し8.1%（前年度10.1%）の構成比率である。

支出済額の内訳は、公債費元金償還事業（一般）1,494,739,331円、公債費利子償還事業（一般）112,002,063円である。

支出済額を平成30年度と比較すると、109,810,296円（元金 87,418,220円の減、利子 22,392,076円の減）（6.4%）の減となっている。

令和元年度の起債額は 3,170,450,000円で、年度末における市債現在高は 19,304,456,809円となっている。

第12款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
20,807,057	0	20,807,057	0.0

予算現額 62,314,000円に対し、他科目への充用額は 41,506,943円（114件）であり、充用率は66.6%である。

なお、充用件数は平成30年度に比べ52件の増、充用額は 10,304,781円（33.0%）の増となっている。

7 特 別 会 計

(1) 概 要

特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場事業、公共下水道事業、第三セクター等改革推進債償還事業）の歳入歳出決算額は、予算現額 16,850,902,096円に対し、

歳入決算額 15,170,934,247円（対予算収入率90.0%）

歳出決算額 15,066,351,161円（対予算執行率89.4%）

歳入歳出差引額 104,583,086円

となっている。

決算額を平成30年度と比較すると、歳入は 779,236,476円（5.4%）、歳出は 825,040,007円（5.8%）の増となっている。

実質収支（形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は、歳入歳出差引額（形式収支）104,583,086円から翌年度へ繰り越すべき財源 9,458,355円を差し引いた 95,124,731円であり、黒字となっている。また、単年度収支（令和元年度実質収支から平成30年度実質収支を差し引いた額）は、47,659,033円の赤字である。その内訳は、国民健康保険事業が 3,422,402円、公共下水道事業が 31,323,553円の黒字、介護保険事業が 81,878,818円、後期高齢者医療事業が 526,170円の赤字、市場事業及び第三セクター等改革推進債償還事業が収支差引0円である。

各事業別決算状況は次のとおりである。

会計 区分	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	介護保険事業	市場事業	公共下水道 事業	第三セクター等改 革推進債償還事業	合計
	円	円	円	円	円		円
歳入	6,140,265,579	782,595,662	5,129,578,072	1,529,080,787	1,048,844,140	540,570,007	15,170,934,247
歳出	6,132,588,616	744,492,482	5,111,557,037	1,523,088,432	1,014,054,587	540,570,007	15,066,351,161
差引額	7,676,963	38,103,180	18,021,035	5,992,355	34,789,553	0	104,583,086

（2）国民健康保険事業特別会計

令和元年度の国民健康保険事業は、予算現額 6,256,169,000円に対し、歳入決算額 6,140,265,579円、歳出決算額 6,132,588,616円である。

この結果、歳入歳出差引額、実質収支とも 7,676,963円の黒字であるが、全額を国民健康保険財政調整基金へ繰り入れているため、翌年度への繰越額はない。

なお、平成30年度実質収支が 4,254,561円であるため、単年度収支は 3,422,402円の黒字である。
ア 歳入については、調定額 6,631,461,490円に対し、収入済額 6,140,265,579円で、対調定収入率は92.6%、不納欠損額は 48,735,656円で、収入未済額 442,460,255円である。

収入済額を平成30年度と比較すると、296,016,115円（4.6%）の減となっている。

このうち国民健康保険税の収入状況は、予算現額 1,488,590,000円に対し、調定額は 1,968,190,695円で平成30年度比5.1%の減、収入済額は 1,478,556,854円で平成30年度比4.8%の減となっている。収入未済額は平成30年度に比して 45,086,517円（9.3%）減の 440,918,422円となり、対調定収入率は75.1%と平成30年度を0.2ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額の主なものは、地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき、451世帯について処理した国民健康保険税 48,715,419円であり、平成30年度に比して 13,621,689円（38.8%）の増となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	6,256,169,000	6,631,461,490	6,140,265,579	48,735,656	442,460,255	98.1	92.6
平成30年度	6,580,190,000	6,958,714,136	6,436,281,694	35,104,397	487,328,045	97.8	92.5
平成29年度	7,565,970,000	7,944,232,670	7,405,946,256	43,796,558	494,489,856	97.9	93.2

国民健康保険税の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	令和元年度	1,375,044,000	1,494,694,100	1,363,556,677	0	131,137,423	91.2
	平成30年度	1,473,377,000	1,596,569,800	1,453,664,560	0	142,905,240	91.0
	平成29年度	1,495,634,000	1,595,733,200	1,455,444,308	0	140,288,892	91.2
滞納繰越分	令和元年度	113,546,000	473,496,595	115,000,177	48,715,419	309,780,999	24.3
	平成30年度	123,900,000	477,626,826	99,433,397	35,093,730	343,099,699	20.8
	平成29年度	126,457,000	520,792,172	124,484,436	43,158,208	353,149,528	23.9
合計	令和元年度	1,488,590,000	1,968,190,695	1,478,556,854	48,715,419	440,918,422	75.1
	平成30年度	1,597,277,000	2,074,196,626	1,553,097,957	35,093,730	486,004,939	74.9
	平成29年度	1,622,091,000	2,116,525,372	1,579,928,744	43,158,208	493,438,420	74.6

その他の歳入の主なものは、県支出金 4,186,058,366円（歳入構成比68.2%）、繰入金 446,234,540円（歳入構成比 7.3%）であり、前述の国民健康保険税（歳入構成比24.1%）と合わせ、歳入総額の99.6%を占めている。

イ 歳出については、予算現額 6,256,169,000円に対し、支出済額 6,132,588,616円で不用額は 123,580,384円、執行率は98.0%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,533,845,185円（歳出構成比57.6%）、一般被保険者医療費給付分納付金事業 1,321,196,836円（歳出構成比21.6%）、一般被保険者高額療養費支給事業 485,805,350円（歳出構成比7.9%）であり、これらを合わせると歳出総額の87.1%を占めている。

なお、保険給付費を平成30年度と比較すると、76,875,956円（1.8%）の減となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
療 養 諸 費	3,683,656,000	3,588,231,597	87.7	97.4	△ 75,800,497
高 額 療 養 費	493,611,000	486,617,789	11.9	98.6	1,884,001
移 送 費	65,000	0	0.0	0.0	0
出 産 育 児 諸 費	21,431,000	13,429,670	0.3	62.7	△ 3,159,460
葬 祭 諸 費	5,000,000	4,650,000	0.1	93.0	200,000
計	4,203,763,000	4,092,929,056	100.0	97.4	△ 76,875,956

ウ その他として、令和元年度における年間平均被保険者数は、13,043人で平成30年度より678人（4.9%）の減となり、加入率は年度末現在 30.2%（前年度31.3%）となっている。

受診率は 1,091.5%で平成30年度と比較すると 20.3ポイントの増となっている。

また、被保険者1人当りの保険給付費は 312,390円で平成30年度と比較すると 9,814円の増となっている。

被保険者及び保険給付状況等の年度別比較は次のとおりである。

年度別	区 分	被保険者平均数 A	伸 率	受 診 件 数 B	伸 率	受診率 B/A
		人	%	件	%	%
令 和 元 年 度		13,102	△ 4.9	143,004	△ 3.1	1,091.5
平 成 30 年 度		13,781	△ 5.9	147,627	△ 4.4	1,071.2
平 成 29 年 度		14,641	△ 6.8	154,450	△ 5.5	1,054.9

（注）被保険者平均数は、3月から2月までの被保険者平均数である。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表

年度別	区分	被保険者1人当り			年間平均被保険者数 D	被保険者1人当り			保険給付費に対する割合 B/A
		保険給付費 A	保 險 税 B	一般会計 繰 入 金 C		保険給付費 A/D	保 險 税 B/D	一般会計 繰 入 額 C/D	
令和元年度 a		千円 4,092,929	千円 1,478,557	千円 446,235	人 13,043 (13,102)	円 312,390	円 113,360	円 34,213	% 36.1
平成30年度 b		4,169,805	1,553,098	481,258	13,721 (13,781)	302,576	113,191	35,075	37.2
平成29年度 c		4,335,560	1,579,929	434,259	14,565 (14,641)	296,125	108,474	29,815	36.4
前 年 度 比 較	a / b	% 98.2	% 95.2	% 92.7	% 95.1	% 103.2	% 100.1	% 97.5	—
	b / c	96.2	98.3	110.8	94.2	102.2	104.3	117.6	—

（注）1 （ ）内は、3月から2月までの被保険者平均数である。

2 被保険者1人当りの保険給付費は、年間平均被保険者数（ ）内で除したものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

令和元年度の後期高齢者医療事業は、予算現額 764,639,000円に対し、歳入決算額 782,595,662円、歳出決算額 744,492,482円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 38,103,180円の黒字で、これは翌年度へ繰り越されている。

なお、平成30年度実質収支 38,629,350円を控除した単年度収支は 526,170円の赤字である。

ア 歳入については、調定額 796,172,222円に対し、収入済額は 782,595,662円で、対調定収入率は98.3%、不納欠損額は 2,023,310円で、収入未済額は 11,553,250円となっている。これは、全額後期高齢者医療保険料の収入未済額である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 598,728,570円、繰入金 143,284,682円である。

また、被保険者数は、令和元年度末現在で8,667人である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、307件について処理したものであり、平成30年度に比して 871,810円 (30.1%) の減となっている。

後期高齢者医療保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和元年度	575,863,000	598,570,970	593,964,040	0	4,606,930	99.2
	平成30年度	563,274,000	569,277,540	564,451,080	0	4,826,460	99.2
	平成29年度	551,106,000	563,453,740	559,451,080	0	4,002,660	99.3
滞納繰越分	令和元年度	3,511,000	13,734,160	4,764,530	2,023,310	6,946,320	34.7
	平成30年度	3,968,000	12,597,300	2,970,190	2,895,120	6,731,990	23.6
	平成29年度	8,465,000	13,416,270	3,460,010	3,569,450	6,386,810	25.8
合計	令和元年度	579,374,000	612,305,130	598,728,570	2,023,310	11,553,250	97.8
	平成30年度	567,242,000	581,874,840	567,421,270	2,895,120	11,558,450	97.5
	平成29年度	559,571,000	576,870,010	562,911,090	3,569,450	10,389,470	97.6

イ 歳出については、予算現額 764,639,000円に対し、支出済額 744,492,482円で、不用額は 20,146,518円、執行率は97.4%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金事業 723,951,300円である。

(4) 介護保険事業特別会計

令和元年度の介護保険事業は、予算現額 5,201,671,000円に対し、歳入決算額 5,129,578,072円、歳出決算額 5,111,557,037円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 18,021,035円の黒字で、このうち 9,011,000円は介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、9,010,035円は翌年度へ繰り越されている。

なお、平成30年度実質収支 99,899,853円を控除した単年度収支は 81,878,818円の赤字である。
ア 歳入については、調定額 5,170,769,104円に対し、収入済額は 5,129,578,072円で、対調定収入率は99.2%、平成30年度より 3,924,582円 (0.1%) の増となっている。

これは主に、保険料で 20,336,379円 (1.7%)、国庫支出金で 16,003,163円(1.4%) 減少した反面、繰入金で 37,586,122円 (5.1%)、諸収入で 11,100,602円(1,736.3%)、県支出金で 3,336,973円 (0.5%)、支払基金交付金で 2,375,076円 (0.2%) 増加したことによるものである。

このうち保険料の収入状況は、予算現額 1,160,735,000円に対し、調定額は 1,185,491,758円で平成30年度比1.6%の減、収入済額は 1,144,652,840円で平成30年度比1.7%の減となっている。不納欠損額は 12,142,280円で、収入未済額は平成30年度に比して 1,504,330円 (5.0%) 減の 28,696,638円となり、対調定収入率は96.6%と平成30年度を0.1ポイント下回る結果となった。

なお、不納欠損額は、介護保険法第200条の規定に基づき、246人について処理したものであり、平成30年度に比して 2,272,730円 (23.0%) の増となっている。

介護保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和元年度	1,152,815,000	1,153,150,680	1,139,197,083	0	13,953,597	98.8
	平成30年度	1,161,876,000	1,171,553,080	1,158,969,810	0	12,583,270	98.9
	平成29年度	1,173,703,000	1,155,441,080	1,141,298,090	0	14,142,990	98.8
滞納繰越分	令和元年度	7,920,000	32,341,078	5,455,757	12,142,280	14,743,041	16.9
	平成30年度	10,032,000	33,506,657	6,019,409	9,869,550	17,617,698	18.0
	平成29年度	8,385,000	37,359,197	9,608,560	10,374,040	17,376,597	25.7
合計	令和元年度	1,160,735,000	1,185,491,758	1,144,652,840	12,142,280	28,696,638	96.6
	平成30年度	1,171,908,000	1,205,059,737	1,164,989,219	9,869,550	30,200,968	96.7
	平成29年度	1,182,088,000	1,192,800,277	1,150,906,650	10,374,040	31,519,587	96.5

(注) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上)保険料である。

イ 歳出については、予算現額 5,201,671,000円に対し、支出済額 5,111,557,037円で、不用額は 90,113,963円、執行率は98.3%となっている。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業(居宅介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費・施設介護サービス給付費) 4,469,232,516円であり、歳出総額の87.4%を占めている。

なお、保険給付費を平成30年度と比較すると、118,103,026円(2.5%)の増となっている。

保険給付費の3か年の支出状況の内訳は次のとおりである。

区分	年度別 令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				差引増減	伸率
居宅介護サービス給付費	1,983,489,064	1,960,700,029	2,103,687,726	22,789,035	1.2
地域密着型サービス給付費	1,010,671,808	946,582,578	834,107,207	64,089,230	6.8
施設介護サービス給付費	1,475,071,644	1,457,320,777	1,273,590,178	17,750,867	
特定入所者介護サービス等費	162,664,336	161,139,348	141,115,160	1,524,988	0.9
審査支払手数料	3,527,376	2,981,151	3,032,729	546,225	18.3
高額介護サービス等費	139,583,099	128,180,418	116,145,141	11,402,681	8.9
計	4,775,007,327	4,656,904,301	4,471,678,141	118,103,026	2.5

ウ その他として、令和元年度における年間平均第1号被保険者数は16,459人で、平成30年度より151人(0.9%)の増となっている。

また、令和元年度における年間平均要介護(要支援)認定者数は3,102人で、平成30年度より69人(2.3%)の増となっている。

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の年度別比較は次のとおりである。

区分	年度別 令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				差引増減	伸率
年間平均第1号被保険者数	人 16,459	人 16,308	人 16,191	人 151	% 0.9
年間平均認定者数	3,102	3,033	2,878	69	2.3
要支援1	336	331	307	5	1.5
要支援2	419	409	392	10	2.4
要介護1	620	582	550	38	6.5
要介護2	610	601	556	9	1.5
要介護3	440	449	447	△ 9	△ 2.0
要介護4	416	393	378	23	5.9
要介護5	261	268	248	△ 7	△ 2.6

(注) この表の年度は、3月から翌年2月までである。

(5) 市場事業特別会計

令和元年度の市場事業は、予算現額 2,855,961,120円に対し、歳入決算額 1,529,080,787円、歳出決算額 1,523,088,432円、歳入歳出差引額 5,992,355円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,992,355円を差し引いた実質収支は0円となっている。なお、平成30年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 1,538,192,729円に対し、収入済額は 1,529,080,787円で、対調定収入率は99.4%、平成30年度より 1,107,131,496円 (262.4%) の増となっている。

これは主に、繰入金で 53,887,072円 (53.8%)、使用料及び手数料で 32,946,074円 (13.8%) 減少した反面、国庫支出金で 682,172,536円 (2,578.4%)、市債で 337,000,000円 (1,959.3%) 増加したことによるものである。

収入未済額は 9,111,942円であり、これは主に貸事務室使用料である。

イ 歳出については、予算現額 2,855,961,120円に対し、支出済額 1,523,088,432円で、不用額は 37,041,047円、執行率は53.3%となっている。

支出済額の主なものは、市場高度衛生管理化対策事業 1,251,905,079円、市場施設管理事業 106,081,642円、総務管理事業 45,070,901円、公債費元金償還事業(市場) 35,206,145円である。

市場使用料と水揚量の3か年の実績は次のとおりである。

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率
	円	%	円	%	円	%
令和元年度	4,682,267	△ 10.3	28,275,280	4.0	32,957,547	1.7
平成30年度	5,217,905	11.2	27,180,959	△ 9.8	32,398,864	△ 7.0
平成29年度	4,694,285	△ 3.7	30,139,025	△ 0.8	34,833,310	△ 1.2

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率
	kg	%	kg	%	kg	%
令和元年度	1,838,066	△ 13.4	11,693,859	11.7	13,531,925	7.4
平成30年度	2,122,929	27.4	10,471,902	△ 3.6	12,594,831	0.6
平成29年度	1,666,928	△ 8.5	10,857,605	△ 8.3	12,524,533	△ 8.4

(6) 公共下水道事業特別会計

本市の公共下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の規定を適用することとなり、公共下水道事業特別会計は令和2年3月31日で出納を閉鎖し、打切決算処理を行っている。

令和元年度の公共下水道事業は、予算現額 1,231,389,976円に対し、歳入決算額 1,048,844,140円、歳出決算額 1,014,054,587円で、歳入歳出差引額 34,789,553円は地方公営企業法の規定による公共下水道事業会計に引き継がれている。

ア 歳入については、調定額 1,196,690,127円に対し、収入済額は 1,048,844,140円で、対調定収入率は87.6%、平成30年度より 64,229,714円 (5.8%) の減となっている。

これは、国庫支出金で 14,330,000円 (18.0%)、繰入金で 13,980,090円 (2.3%) 増加した反面、使用料及び手数料で 41,574,699円 (15.5%)、市債で 34,700,000円 (27.6%)、繰越金で 15,102,024円 (84.1%)、分担金及び負担金で 1,140,375円 (41.2%) 減少したことによるものであり、令和2年3月31日で打切決算を行った影響を受けている。

不納欠損額は 146,245円で、収入未済額は平成30年度に比して 142,694,883円 (2,851.1%) 増の 147,699,742円となっている。その内訳は、下水道事業債 96,000,000円、下水道使用料 51,657,199円、受益者負担金 42,300円、下水道施設使用料 243円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、37件について処理した下水道使用料 146,245円であり、平成30年度に比して 58,545円 (28.6%) の減となっている。

イ 歳出については、予算現額 1,231,389,976円に対し、支出済額1,014,054,587円で、不用額は 192,169,389円、執行率は82.4%となっている。

支出済額の主なものは、公債費元金償還事業（下水）543,119,118円、処理場管理事業 146,134,384円、公債費利子償還事業（下水）110,474,691円である。

公共下水道の整備状況は次のとおりである。

(令和2年3月31日現在)

都市計画決定面積	約189 ha
事業計画区域面積 a	234.90 ha
枝線整備済面積 b	215.32 ha
整備率 b/a	91.7 %
整備済幹線管きょ延長	8,496 m

(7) 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

令和元年度の第三セクター等改革推進債償還事業は、予算現額 541,072,000円に対し、歳入決算額 540,570,007円、歳出決算額 540,570,007円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも0円である。

なお、平成30年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 540,570,007円に対し、収入済額は 540,570,007円で、対調定収入率は100.0%、平成30年度より 3,290,859円 (0.6%) の減となっている。

これは主に、財産収入が 60,369,937円 (285.5%) 増加した反面、繰入金で 63,650,664円 (12.2%) 減少したことによるものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
541,072,000	540,570,007	540,570,007	0	0	△501,993	100.0

イ 歳出については、予算現額 541,072,000円に対し、支出済額 540,570,007円で、不用額は 501,993円、執行率は99.9%となっている。

支出済額は、公債費元金償還事業(三セク) 374,000,000円、公債費利子償還事業(三セク) 166,570,007円である。

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
541,072,000	540,570,007	0	501,993	99.9

令和元年度末における第三セクター等改革推進債現在高は 7,314,000,000円である。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

各会計別の実質収支は次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
	千円	千円	千円	千円	千円	
一 般 会 計	331,111	1	60,972	0	270,138	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,677	0	0	0	7,677
	後期高齢者医療事業	38,103	0	0	0	38,103
	介護保険事業	18,021	0	0	0	18,021
	市場事業	5,992	0	5,991	1	0
	公共下水道事業	34,790	3,452	14	0	31,324
	第三セクター等改革 推進債償還事業	0	0	0	0	0

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

決算年度末現在高は940,364.32㎡で、前年度末現在高より28,624.04㎡の減となっている。

これは主に、普通財産の宅地における、旧高齢者ふれあいセンター用地1,306.63㎡を売却したほか、その他の行政機関のその他の施設における、公共下水道事業用地 26,730.77㎡が地方公営企業法の適用により、同法の規定による公共下水道事業会計へ引き継がれたため減少したことによるものである。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は139,375.17㎡で、前年度末現在高より3,185.61㎡の減となっている。

これは主に、その他の行政機関のその他の施設における、一般廃棄物最終処分場4,317.31㎡を建設したことにより増加した反面、その他の行政機関のその他の施設における、公共下水道事業施設7,049.75㎡が地方公営企業法の適用により、同法の規定による公共下水道事業会計へ引き継がれたため減少したことによるものである。

イ 有価証券

決算年度末現在高は 24,470千円で、前年度末現在高と同額である。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は 5,202,112千円で、前年度末現在高より 6,000千円の増となっている。

これは、三浦市水道事業会計出資金(宮ヶ瀬分)で 6,000千円増加したことによるものである。

(2) 物 品

決算年度末現在高は840点で、前年度末現在高より2点の増となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は 19,930千円で、前年度末現在高より 2,570千円の増となっている。

これは、奨学貸付金で 2,570千円増加したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は 2,141,163千円で、前年度末現在高より 590,352千円の増となっている。

これは、国民健康保険財政調整基金で 25,744千円、みどり基金で 3,594千円減少した反面、地域活性化推進事業基金で 230,378千円、財政調整基金で 213,014千円、介護保険給付費等支払準備基金で 114,503千円、市場事業財政調整基金で 25,463千円、公共公益施設整備基金で 18,547千円、社会福祉基金で 13,056千円、奨学基金で 3,011千円、令和元年度新たに設置した森林環境譲与税基金で 1,718千円増加したことによるものである。

基金の現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金	71,212	△ 25,744	45,468
市場事業財政調整基金	60,055	25,463	85,518
財政調整基金	738,333	213,014	951,347
減 債 基 金	555	0	555
公共公益施設整備基金	46,716	18,547	65,263
都市計画事業整備基金	0	0	0
地域活性化推進事業基金	130,565	230,378	360,943
社会福祉基金	39,726	13,056	52,782
み どり 基 金	51,017	△ 3,594	47,423
介護保険給付費等支払準備基金	367,416	114,503	481,919
第三セクター等改革推進債償還事業 財政調整基金	1	0	1
奨 学 基 金	45,215	3,011	48,226
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	1,718	1,718
合 計	1,550,811	590,352	2,141,163

(5) 構築物

年度中の増減はあるが、決算年度末現在高は361点で、前年度末現在高と同数であった。

む す び

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入35,285,020千円、歳出34,849,326千円、歳入歳出差引額 435,694千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 70,431千円を差し引いた実質収支は、365,263千円の黒字であり、さらに、平成30年度実質収支475,901千円を差し引いた単年度収支は110,638千円の赤字であった。

一般会計は、歳入が、平成30年度比15.0%、2,622,072千円増の20,114,085千円、歳出は、平成30年度比 16.1%、2,740,994千円増の19,782,974千円であった。歳入歳出差引額は331,111千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 60,973千円を差し引いた実質収支は270,138千円で、平成30年度実質収支は 333,117千円であったので、単年度収支は 62,979千円の赤字であった。

本市の令和元年度の財政状況に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、平成30年度の103.2%から 1.0ポイント上がり104.2%となった。これは、財政構造の硬直化が進んだ状況を示している。

また、財政力の強さを示す財政力指数（3か年平均）も平成30年度の0.624から0.611ポイント下がり0.613となり、普通交付税への依存度が高まっている。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率の算定では、実質公債費比率が14.5%と平成30年度の16.0%から 1.5ポイント減となり、改善傾向にある。

歳入の根幹である市税収入については、平成30年度の収入済額5,682,367千円と比較すると50,113千円減少している。令和元年度の収入済額は、5,632,254千円で調定額6,226,324千円に対し、収入率は90.5%であり、平成30年度の90.1%と比較すると0.4ポイント増加している。

ここ数年、数ポイントずつ対調定収入率は上がり徴収努力の結果は出ているものの、地価下落が続いている影響が非常に大きく、また人口もこの10年間で約 6,400人減少したことなどの影響もあり、調定額が減少し実質的に市税の収入額は増加に至っていない。税負担の公平性の観点から、今後もさらなる徴収努力を継続されたい。

また、税にかかわらず、不納欠損額や収入未済額が生じている分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入についても徴収努力を怠らず、可能な手段を講じられたい。

次に、特別会計（6会計）は、歳入 15,170,935千円、歳出 15,066,352千円、歳入歳出差引額104,583千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、 9,458千円であったので、実質収支は、95,125千円の黒字で、さらに、平成30年度の実質収支142,784千円を差し引いた単年度収支は、47,659千円の赤字であった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は、7,677千円の黒字、単年度収支は、3,422千円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は、 38,103千円の黒字、単年度収支は、527千円の赤字、介護保険事業特別会計においては、実質収支は、18,021千円の黒字、単年度収支は、81,878千円の赤字、公共下水道事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに31,324千円の黒字、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

特別会計については、会計ごとに収支の黒字化が図られることが理想であるが、国民健康保険事業特別会計には、62,473千円、公共下水道事業特別会計には、80,918千円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計には、 459,053千円の基準外繰出金が一般会計から繰り出されており、

財政を圧迫している。今後も各会計の健全化には一層の努力をされたい。

公共下水道事業については、令和2年度より地方公営企業法の規定を適用し、公営企業会計に移行しているが、将来にわたり安定的に継続できるよう経営の健全化に一層の努力をされたい。

令和元年度は、「公共的機能と民間施設から成る市民交流拠点の供用開始」、「ごみ処理広域化のスタートとごみ収集業務への民間活力の導入促進」及び「全ての小中学校の普通教室等にエアコン設置による児童生徒の学習環境の向上」を特徴とした施策展開が図られている。

また、長年の懸案事項であった二町谷地区埋立地の企業誘致については、国家戦略特別区域法における区域計画の認定や、都市計画法に基づく地区計画の変更等所要の進め、三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクトに基づく土地売買契約の締結がなされたところである。

いずれも、本市にとって重要な政策課題であり、堅実かつ着実に第4次三浦市総合計画基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けた歩みがなされていることは評価できよう。

引き続き、この歩みをとどめることなく、施策を推進していただきたい。

一方、現下の新型コロナウイルス感染拡大は、全国的に市民の生命・健康に重大な被害を与え、人や地域との交流を避けなければならない状況を現出させており、社会経済活動を著しく低下させている。

特に経済面では、世界経済が戦後最大とも言うべき危機に直面していると言われ、本市の経済についても非常に厳しい状況であることが推測される。

このような変容する社会経済状況における諸課題に的確に対応すべく、職員数抑制基調の中で事業の取捨選択を進め、合規性はもとより経済性、効率性及び有効性を確保した市政運営が行われることを強く期待する。

別 表

各 会 計 歳 入 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	円	%	%
一 般 会 計	21,048,149,603	20,770,618,241	20,114,085,319	57.0	95.6
国民健康保険事業 特 別 会 計	6,256,169,000	6,631,461,490	6,140,265,579	17.4	98.1
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	764,639,000	796,172,222	782,595,662	2.2	102.3
介護保険事業 特 別 会 計	5,201,671,000	5,170,769,104	5,129,578,072	14.6	98.6
市場事業 特 別 会 計	2,855,961,120	1,538,192,729	1,529,080,787	4.3	53.5
公共下水道事業 特 別 会 計	1,231,389,976	1,196,690,127	1,048,844,140	3.0	85.2
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	541,072,000	540,570,007	540,570,007	1.5	99.9
歳 入 合 計	37,899,051,699	36,644,473,920	35,285,019,566	100.0	93.1

各 会 計 歳 出 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	%	円
一 般 会 計	21,048,149,603	19,782,974,390	56.8	94.0	351,365,285
国民健康保険事業 特 別 会 計	6,256,169,000	6,132,588,616	17.6	98.0	0
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	764,639,000	744,492,482	2.1	97.4	0
介護保険事業 特 別 会 計	5,201,671,000	5,111,557,037	14.7	98.3	0
市場事業 特 別 会 計	2,855,961,120	1,523,088,432	4.4	53.3	1,295,831,641
公共下水道事業 特 別 会 計	1,231,389,976	1,014,054,587	2.9	82.4	25,166,000
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	541,072,000	540,570,007	1.5	99.9	0
歳 出 合 計	37,899,051,699	34,849,325,551	100.0	92.0	1,672,362,926

の前年度との比較

別表 1

調定額 に対する 割合	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較				
			前年度収入済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
%	円	円	円	%	円		%
96.8	53,510,323	603,022,599	17,492,012,775	54.9	2,622,072,544	2.1	115.0
92.6	48,735,656	442,460,255	6,436,281,694	20.2	△ 296,016,115	△ 2.8	95.4
98.3	2,023,310	11,553,250	750,878,576	2.3	31,717,086	△ 0.1	104.2
99.2	12,142,280	29,048,752	5,125,653,490	16.1	3,924,582	△ 1.5	100.1
99.4	0	9,111,942	421,949,291	1.3	1,107,131,496	3.0	362.4
87.6	146,245	147,699,742	1,113,073,854	3.5	△ 64,229,714	△ 0.5	94.2
100.0	0	0	543,860,866	1.7	△ 3,290,859	△ 0.2	99.4
96.3	116,557,814	1,242,896,540	31,883,710,546	100.0	3,401,309,020	0.0	110.7

の前年度との比較

別表 2

不用額	前年度決算額との比較				
	前年度支出済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
円	円	%	円		%
913,809,928	17,041,979,449	54.5	2,740,994,941	2.3	116.1
123,580,384	6,432,027,133	20.6	△ 299,438,517	△ 3.0	95.3
20,146,518	712,249,226	2.3	32,243,256	△ 0.2	104.5
90,113,963	5,025,753,637	16.1	85,803,400	△ 1.4	101.7
37,041,047	417,208,414	1.3	1,105,880,018	3.1	365.1
192,169,389	1,110,211,878	3.5	△ 96,157,291	△ 0.6	91.3
501,993	543,860,866	1.7	△ 3,290,859	△ 0.2	99.4
1,377,363,222	31,283,290,603	100.0	3,566,034,948	0.0	111.4

一 般 会 計 歳 入

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 市 税	5,688,085,000	6,226,324,213	5,632,254,221	28.0	99.0	90.5	52,791,571
2 地方譲与税	119,020,000	117,816,011	117,816,011	0.6	99.0	100.0	0
3 利子割交付金	5,400,000	3,339,000	3,339,000	0.0	61.8	100.0	0
4 配当割交付金	31,500,000	30,814,000	30,814,000	0.1	97.8	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	34,800,000	18,537,000	18,537,000	0.1	53.3	100.0	0
6 地方消費税 交 付 金	758,000,000	717,464,000	717,464,000	3.6	94.7	100.0	0
7 自動車取得税 交 付 金	35,000,000	32,978,596	32,978,596	0.2	94.2	100.0	0
8 環境性能割 交 付 金	28,700,000	10,296,000	10,296,000	0.0	35.9	100.0	0
9 地方特例 交 付 金	76,752,000	53,282,000	53,282,000	0.3	69.4	100.0	0
10 地方交付税	4,075,284,000	4,118,928,000	4,118,928,000	20.5	101.1	100.0	0
11 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,123,000	5,123,000	0.0	85.4	100.0	0
12 分担金及び 負 担 金	32,409,000	23,663,040	21,889,528	0.1	67.5	92.5	0
13 使用料及び 手 数 料	153,594,000	151,552,206	148,144,434	0.7	96.5	97.8	188,400
14 国庫支出金	2,876,786,000	2,798,359,944	2,798,359,944	13.9	97.3	100.0	0
15 県 支 出 金	1,246,716,980	1,026,049,073	1,026,049,073	5.1	82.3	100.0	0
16 財 産 収 入	46,801,000	51,809,647	51,594,751	0.3	110.2	99.6	0
17 寄 附 金	638,927,000	630,894,860	630,894,860	3.1	98.7	100.0	0
18 繰 入 金	134,789,000	59,172,801	59,172,801	0.3	43.9	100.0	0
19 繰 越 金	283,473,623	283,474,326	283,474,326	1.4	100.0	100.0	0
20 諸 収 入	1,328,162,000	1,240,290,524	1,183,223,774	5.9	89.1	95.4	530,352
21 市 債	3,447,950,000	3,170,450,000	3,170,450,000	15.8	92.0	100.0	0
歳 入 合 計	21,048,149,603	20,770,618,241	20,114,085,319	100.0	95.6	96.8	53,510,323

歳出決算比較表

別表 3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円		円	円	%	%	円	円
541,278,421	1 議会費	177,134,000	175,127,447	0.9	98.9	0	2,006,553
0	2 総務費	2,901,303,119	2,757,025,026	13.9	95.0	54,857,000	89,421,093
0	3 民生費	6,211,467,256	5,912,678,979	29.9	95.2	0	298,788,277
0	4 衛生費	5,279,525,981	5,208,643,561	26.3	98.7	0	70,882,420
0	5 農林水産業費	552,630,001	349,425,412	1.8	63.2	156,280,361	46,924,228
0	6 商工費	289,397,500	166,428,559	0.9	57.5	113,391,000	9,577,941
0	7 土木費	1,287,410,901	1,208,567,984	6.1	93.9	7,843,000	70,999,917
0	8 消防費	1,175,120,289	1,169,680,546	5.9	99.5	924	5,438,819
0	9 教育費	1,478,605,891	1,189,612,728	6.0	80.5	6,080,000	282,913,163
0	10 災害復旧費	58,294,608	39,042,754	0.2	67.0	12,913,000	6,338,854
0	11 公債費	1,616,453,000	1,606,741,394	8.1	99.4	0	9,711,606
1,773,512	12 予備費	20,807,057	0	0.0	0.0	0	20,807,057
3,219,372							
0							
0							
214,896							
0							
0							
0							
56,536,398							
0							
603,022,599	歳出合計	21,048,149,603	19,782,974,390	100.0	94.0	351,365,285	913,809,928

歳 出 節 別 予 算

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬	70,572,000	70,572,000	16,090,000	15,192,941
2 給 料	21,543,000	21,542,100	406,883,406	405,634,339
3 職 員 手 当 等	43,062,000	42,561,746	426,285,000	420,886,777
4 共 済 費	33,070,000	33,067,735	160,698,594	160,513,649
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金			144,273,694	136,459,351
8 報 償 費	16,000	9,000	2,319,000	2,265,945
9 旅 費	2,059,000	1,605,760	2,053,000	1,358,330
10 交 際 費	400,000	171,362	401,000	241,400
11 需 用 費	2,447,000	2,203,563	43,146,573	39,466,620
12 役 務 費	2,079,000	1,684,156	54,352,806	50,794,430
13 委 託 料	1,010,000	952,063	198,186,173	185,322,901
14 使用料及び賃借料	174,000	63,862	202,110,348	193,085,161
15 工 事 請 負 費			75,827,430	20,888,000
16 原 材 料 費			180,000	74,054
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費			10,319,028	7,789,368
19 負担金補助及び交付金	702,000	694,100	302,004,036	262,725,327
20 扶 助 費				
21 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料			57,070,811	56,414,710
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金			328,843,826	328,843,826
26 寄 附 金				
27 公 課 費			15,000	15,000
28 繰 出 金			460,243,394	459,052,897
予 備 費				
合 計	177,134,000	175,127,447	2,901,303,119	2,757,025,026

決 算 比 較 表

別表 4の1

3 民 生 費		4 衛 生 費		5 農林水産業費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
11,708,000	10,151,400	160,000	0	7,538,000	7,537,200
102,138,395	102,136,595	188,931,106	188,931,106	42,192,466	42,192,466
75,165,551	73,370,159	130,722,014	130,722,014	29,577,791	29,572,585
34,625,054	34,619,340	65,452,493	65,452,493	14,481,743	14,481,743
4,351,000	2,455,159	31,333,000	29,131,474	1,710,978	1,704,940
2,020,000	1,427,600	7,680,000	6,394,950	6,000	0
524,340	435,770	269,000	163,580	272,230	194,880
				27,000	0
8,285,450	7,805,258	95,788,129	84,109,345	5,213,471	4,884,464
20,765,000	10,360,584	74,679,521	74,260,309	681,531	634,053
86,510,478	67,149,956	883,721,005	843,240,533	12,101,248	11,343,102
5,994,172	4,485,657	4,105,000	4,029,715	3,888,410	3,591,187
2,354,000	2,115,850	1,635,518,520	1,632,003,160	46,356,360	40,744,200
		7,000	5,130	1,516,482	1,504,049
969,000	738,120	11,397,208	11,010,326		
922,536,816	730,327,379	2,102,049,500	2,094,056,279	326,626,291	144,732,410
3,546,150,000	3,480,591,572	1,206,000	962,450		
		39,684,000	37,418,757		
		18,000	16,440		
		6,000,000	6,000,000		
24,441,000	24,173,500				
25,000	24,600	804,485	735,500		
1,362,904,000	1,360,310,480			60,440,000	46,308,133
6,211,467,256	5,912,678,979	5,279,525,981	5,208,643,561	552,630,001	349,425,412

区 分	6 商 工 費		7 土 木 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬			712,000	368,000
2 給 料	41,978,000	41,977,200	136,600,289	136,463,253
3 職 員 手 当 等	33,046,000	32,849,119	100,973,314	99,559,853
4 共 済 費	15,163,000	15,104,644	47,143,397	47,094,880
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金			3,007,000	2,886,062
8 報 償 費	599,000	379,021	3,118,000	3,118,000
9 旅 費	1,113,500	513,310	476,000	319,520
10 交 際 費				
11 需 用 費	5,851,425	5,235,665	18,504,845	16,883,273
12 役 務 費	2,205,950	2,198,831	1,189,277	1,055,830
13 委 託 料	31,670,625	25,979,869	78,639,189	73,153,996
14 使用料及び賃借料	3,180,000	2,810,221	10,839,000	10,671,877
15 工 事 請 負 費			199,440,000	141,917,210
16 原 材 料 費			4,948,000	4,930,792
17 公 有 財 産 購 入 費			8,945,800	8,677,305
18 備 品 購 入 費	20,000	19,800	3,851,790	3,404,430
19 負担金補助及び交付金	154,570,000	39,360,879	25,924,000	25,367,660
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金			36,000	34,723
26 寄 附 金				
27 公 課 費			40,000	39,900
28 繰 出 金			643,023,000	632,621,420
予 備 費				
合 計	289,397,500	166,428,559	1,287,410,901	1,208,567,984

別表 4の2

8 消 防 費		9 教 育 費		10 災 害 復 旧 費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
9,704,000	9,551,000	32,957,000	32,650,073		
23,157,600	23,157,600	118,026,621	117,743,935		
17,828,993	17,766,726	79,984,000	78,625,812	1,990,376	1,990,272
8,183,300	8,183,300	39,047,379	39,007,627		
		32,277,057	31,002,247		
5,042,000	4,981,730	2,622,122	2,191,541		
6,137,800	6,111,070	865,000	553,090		
		100,000	92,500		
3,827,906	3,678,031	100,703,718	79,683,202	25,534,788	20,121,988
2,065,900	1,955,144	11,495,673	11,189,365		
801,780,240	799,829,344	254,486,218	245,502,328	11,669,005	10,968,055
879,248	762,768	54,291,212	52,452,373	35,994	35,994
224,684,016	224,683,632	649,663,300	415,209,300	19,025,945	5,887,945
		473,800	456,582		
		22,229,606	14,700,000		
		24,873,300	24,722,205		
71,417,340	68,608,401	10,919,400	9,847,127		
		35,630,000	26,263,736		
		5,260,000	5,020,000		
				38,500	38,500
		2,691,485	2,691,485		
411,946	411,800	9,000	8,200		
1,175,120,289	1,169,680,546	1,478,605,891	1,189,612,728	58,294,608	39,042,754

区 分	11 公 債 費		12 予 備 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費				
10 交 際 費				
11 需 用 費				
12 役 務 費				
13 委 託 料				
14 使用料及び賃借料				
15 工 事 請 負 費				
16 原 材 料 費				
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料	1,616,453,000	1,606,741,394		
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
予 備 費			20,807,057	0
合 計	1,616,453,000	1,606,741,394	20,807,057	0

別表 4の3

合		計	
予算現額	決算額	執行率	構成比
円	円	%	%
149,441,000	146,022,614	97.7	0.7
1,081,450,883	1,079,778,594	99.8	5.5
938,635,039	927,905,063	98.9	4.7
417,864,960	417,525,411	99.9	2.1
216,952,729	203,639,233	93.9	1.0
23,422,122	20,767,787	88.7	0.1
13,769,870	11,255,310	81.7	0.1
928,000	505,262	54.4	0.0
309,303,305	264,071,409	85.4	1.3
169,514,658	154,132,702	90.9	0.8
2,359,774,181	2,263,442,147	95.9	11.5
285,497,384	271,988,815	95.3	1.4
2,852,869,571	2,483,449,297	87.1	12.6
7,125,282	6,970,607	97.8	0.0
31,175,406	23,377,305	75.0	0.1
51,430,326	47,684,249	92.7	0.2
3,916,749,383	3,375,719,562	86.2	17.1
3,582,986,000	3,507,817,758	97.9	17.7
15,260,000	15,020,000	98.4	0.1
39,722,500	37,457,257	94.3	0.2
1,673,541,811	1,663,172,544	99.4	8.4
6,000,000	6,000,000	100.0	0.0
356,012,311	355,743,534	99.9	1.8
1,305,431	1,235,000	94.6	0.0
2,526,610,394	2,498,292,930	98.9	12.6
20,807,057	0	0.0	0.0
21,048,149,603	19,782,974,390	94.0	100.0

各 特 別 会 計 歳 入

国民健康保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 国民健康 保 險 税	1,488,590,000	1,968,190,695	1,478,556,854	24.1	99.3	75.1	48,715,419
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	12,000	11,700	11,700	0.0	97.5	100.0	0
4 県 支 出 金	4,282,066,000	4,186,058,366	4,186,058,366	68.2	97.8	100.0	0
5 財 産 収 入	11,000	746	746	0.0	6.8	100.0	0
6 繰 入 金	455,546,000	446,234,540	446,234,540	7.3	98.0	100.0	0
7 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
8 諸 収 入	28,093,000	29,117,443	27,555,373	0.4	98.1	94.6	20,237
9 国 庫 支 出 金	1,848,000	1,848,000	1,848,000	0.0	100.0	100.0	0
歳 入 合 計	6,256,169,000	6,631,461,490	6,140,265,579	100.0	98.1	92.6	48,735,656

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	579,374,000	612,305,130	598,728,570	76.5	103.3	97.8	2,023,310
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	300	300	0.0	30.0	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 繰 入 金	149,643,000	143,284,682	143,284,682	18.3	95.8	100.0	0
5 繰 越 金	32,981,000	38,629,350	38,629,350	4.9	117.1	100.0	0
6 諸 収 入	2,639,000	1,952,760	1,952,760	0.3	74.0	100.0	0
歳 入 合 計	764,639,000	796,172,222	782,595,662	100.0	102.3	98.3	2,023,310

介護保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 保 險 料	1,160,735,000	1,185,491,758	1,144,652,840	22.3	98.6	96.6	12,142,280
2 使 用 料 及 び 手 数 料	51,000	241,500	241,500	0.0	473.5	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,154,009,000	1,127,666,617	1,127,666,617	22.0	97.7	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,337,672,000	1,301,851,684	1,301,851,684	25.4	97.3	100.0	0
5 県 支 出 金	737,651,000	722,679,755	722,679,755	14.1	98.0	100.0	0
6 財 産 収 入	1,000	4,655	4,655	0.0	465.5	100.0	0
7 繰 入 金	761,003,000	770,791,258	770,791,258	15.0	101.3	100.0	0
8 繰 越 金	49,949,000	49,949,853	49,949,853	1.0	100.0	100.0	0
9 諸 収 入	600,000	12,092,024	11,739,910	0.2	1,956.7	97.1	0
歳 入 合 計	5,201,671,000	5,170,769,104	5,129,578,072	100.0	98.6	99.2	12,142,280

歳 出 決 算 比 較 表

別表 5の1

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円 440,918,422	1 総 務 費	円 88,849,093	円 86,313,736	% 1.4	% 97.1	円 0	円 2,535,357
0	2 保 険 給 付 費	4,203,763,000	4,092,929,056	66.7	97.4	0	110,833,944
0	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,874,501,000	1,874,498,604	30.6	100.0	0	2,396
0	4 保 健 事 業 費	44,064,000	38,071,605	0.6	86.4	0	5,992,395
0	5 基 金 積 立 金	11,000	746	0.0	6.8	0	10,254
0	6 公 債 費	28,600,208	28,600,208	0.5	100.0	0	0
0	7 諸 支 出 金	12,804,661	12,174,661	0.2	95.1	0	630,000
1,541,833	8 予 備 費	3,576,038	0	0.0	0.0	0	3,576,038
0							
442,460,255	歳 出 合 計	6,256,169,000	6,132,588,616	100.0	98.0	0	123,580,384

別表 5の2

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円 11,553,250	1 総 務 費	円 19,484,000	円 18,932,982	% 2.6	% 97.2	円 0	円 551,018
0	2 広域連合納付金	741,973,000	723,951,300	97.2	97.6	0	18,021,700
0	3 諸 支 出 金	2,441,000	1,608,200	0.2	65.9	0	832,800
0	4 予 備 費	741,000	0	0.0	0.0	0	741,000
0							
0							
11,553,250	歳 出 合 計	764,639,000	744,492,482	100.0	97.4	0	20,146,518

別表 5の3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円 28,696,638	1 総 務 費	円 116,218,991	円 113,607,887	% 2.2	% 97.8	円 0	円 2,611,104
0	2 保 険 給 付 費	4,812,629,000	4,775,007,327	93.4	99.2	0	37,621,673
0	3 地 域 支 援 事 業 費	211,192,270	184,331,603	3.6	87.3	0	26,860,667
0	4 基 金 積 立 金	13,511,655	4,655	0.0	0.0	0	13,507,000
0	5 公 債 費	165,000	82	0.0	0.0	0	164,918
0	6 諸 支 出 金	38,924,083	38,605,483	0.8	99.2	0	318,600
0	7 予 備 費	9,030,001	0	0.0	0.0	0	9,030,001
0							
352,114							
29,048,752	歳 出 合 計	5,201,671,000	5,111,557,037	100.0	98.3	0	90,113,963

市場事業特別会計

区 分	歳				入		
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 使用料及び 手数料	217,447,000	212,348,583	205,127,824	13.4	94.3	96.6	0
2 国庫支出金	1,503,649,753	708,630,196	708,630,196	46.4	47.1	100.0	0
3 財産収入	1,000	609	609	0.0	60.9	100.0	0
4 繰入金	60,441,000	46,308,133	46,308,133	3.0	76.6	100.0	0
5 繰越金	4,741,877	4,740,877	4,740,877	0.3	100.0	100.0	0
6 諸収入	317,980,490	211,964,331	210,073,148	13.7	66.1	99.1	0
7 市債	751,700,000	354,200,000	354,200,000	23.2	47.1	100.0	0
歳入合計	2,855,961,120	1,538,192,729	1,529,080,787	100.0	53.5	99.4	0

公共下水道事業特別会計

区 分	歳				入		
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 分担金及び 負担金	4,943,000	1,673,200	1,630,900	0.1	33.0	97.5	0
2 使用料及び 手数料	267,881,000	278,344,838	226,541,151	21.6	84.6	81.4	146,245
3 国庫支出金	114,970,000	94,080,000	94,080,000	9.0	81.8	100.0	0
4 繰入金	643,023,000	632,621,420	632,621,420	60.3	98.4	100.0	0
5 繰越金	2,862,976	2,861,976	2,861,976	0.3	100.0	100.0	0
6 諸収入	10,000	8,693	8,693	0.0	86.9	100.0	0
7 市債	197,700,000	187,100,000	91,100,000	8.7	46.1	48.7	0
歳入合計	1,231,389,976	1,196,690,127	1,048,844,140	100.0	85.2	87.6	146,245

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

区 分	歳				入		
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 財産収入	59,890,000	81,516,878	81,516,878	15.1	136.1	100.0	0
2 繰入金	481,180,000	459,052,897	459,052,897	84.9	95.4	100.0	0
3 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 諸収入	1,000	232	232	0.0	23.2	100.0	0
歳入合計	541,072,000	540,570,007	540,570,007	100.0	99.9	100.0	0

別表 5の4

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 7,220,759	1 総 務 費	円 102,678,120	円 101,666,668	% 6.7	% 99.0	円 0	円 1,011,452
0	2 施 設 費	2,691,751,120	1,370,673,294	90.0	50.9	1,289,070,441	32,007,385
0	3 災 害 復 旧 費	20,002,741	12,548,941	0.8	62.7	6,761,200	692,600
0	4 公 債 費	39,477,000	38,199,529	2.5	96.8	0	1,277,471
0	5 予 備 費	2,052,139	0	0.0	0.0	0	2,052,139
1,891,183							
0							
9,111,942	歳 出 合 計	2,855,961,120	1,523,088,432	100.0	53.3	1,295,831,641	37,041,047

別表 5の5

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 42,300	1 公 共 下 水 道 費	円 571,888,717	円 359,237,278	% 35.4	% 62.8	円 25,166,000	円 187,485,439
51,657,442	2 災 害 復 旧 費	2,434,000	1,223,500	0.1	50.3	0	1,210,500
0	3 公 債 費	656,697,000	653,593,809	64.5	99.5	0	3,103,191
0	4 予 備 費	370,259	0	0.0	0.0	0	370,259
0							
0							
96,000,000							
147,699,742	歳 出 合 計	1,231,389,976	1,014,054,587	100.0	82.4	25,166,000	192,169,389

別表 5の6

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 0	1 公 債 費	円 540,572,000	円 540,570,007	% 100.0	% 100.0	円 0	円 1,993
0	2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
0							
0							
0	歳 出 合 計	541,072,000	540,570,007	100.0	99.9	0	501,993

各 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	280,000	256,000			5,112,000	4,814,600
2 給 料	31,051,000	31,050,600	8,353,000	8,352,600	37,259,000	37,258,800
3 職 員 手 当 等	24,379,000	22,933,134	5,855,000	5,548,857	26,909,000	26,223,620
4 共 済 費	10,846,000	10,845,492	2,979,000	2,977,258	13,491,835	13,445,867
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金	4,321,531	3,716,357			10,410,911	8,594,320
8 報 償 費	71,000	67,600	6,000	3,300	987,049	394,800
9 旅 費	99,000	41,360	25,000	18,570	130,000	78,930
10 交 際 費						
11 需 用 費	1,637,000	1,391,161	222,000	185,428	1,845,000	1,110,700
12 役 務 費	24,130,068	21,550,881	1,967,000	1,770,687	23,759,327	22,518,008
13 委 託 料	47,759,300	43,026,161	62,000	61,706	87,585,300	74,407,108
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	52,000	17,740			2,000	0
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費						
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,069,935,194	5,959,801,515	741,988,000	723,965,876	4,929,980,839	4,881,613,664
20 扶 助 費					2,568,000	2,486,400
21 貸 付 金						
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	38,020,869	37,889,869	2,441,000	1,608,200	39,089,083	38,605,565
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金	11,000	746			13,511,655	4,655
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費	3,576,038	0	741,000	0	9,030,001	0
合 計	6,256,169,000	6,132,588,616	764,639,000	744,492,482	5,201,671,000	5,111,557,037

別 予 算 決 算 比 較 表

別表 6

市場事業特別会計		公共下水道事業特別会計		第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
264,000	160,000	216,000	0		
20,737,000	20,665,360	34,401,000	34,116,079		
18,131,411	17,983,608	24,070,000	22,246,749		
7,782,000	7,780,238	12,259,000	12,114,555		
1,090,000	1,000,880	3,451,098	3,171,853		
491,800	491,800				
584,000	87,930	177,000	94,320		
4,000	0				
101,756,330	77,344,262	41,466,169	38,944,922		
1,212,320	560,464	13,704,000	11,690,862		
99,110,120	60,730,854	184,299,271	133,622,888		
16,632,000	14,453,453	1,545,954	751,242		
2,494,391,000	1,231,921,391	235,836,680	80,972,440		
33,000	0	33,000	14,040		
		370,000	298,000		
10,323,000	9,819,000	5,196,000	5,126,183		
39,477,000	38,199,529	656,746,545	653,643,354	540,571,000	540,570,007
25,463,000	25,462,963			1,000	0
16,427,000	16,426,700	17,248,000	17,247,100		
2,052,139	0	370,259	0	500,000	0
2,855,961,120	1,523,088,432	1,231,389,976	1,014,054,587	541,072,000	540,570,007